

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	国選弁護士確保業務委託			<b>担当部局庁</b>	大臣官房司司法法制部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	司法法制課			司法法制課長 佐伯恒治	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総合法律支援法			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国選弁護士等の選任及び国選被害者参加弁護士の選任が迅速かつ確実に実行される態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の確保を目的としている。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選任に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15,686	16,429	16,110	16,067	16,795		
	執行額	15,200	16,289	15,458	-				
	執行率(%)	97%	99%	96%	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	24,055	25,218	26,370	-	-
			目標値	人	22,550	24,055	25,218	26,370	-
			達成度	%	106.7	104.8	104.6	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選付添人契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	9,637	12,512	13,409	-	-
			目標値	人	8,703	9,637	12,512	13,409	-
			達成度	%	110.7	129.8	107.2	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	3,700	4,122	4,449	-	-
			目標値	人	3,335	3,700	4,122	4,449	-
			達成度	%	110.9	111.4	107.9	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	133,215	134,161	134,116	-		
		当初見込み			-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	939	2,578	2,594	-		
		当初見込み			-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	X(当該年度の執行額)÷Y(当該年度の国選弁護事件等受理件数及び被害者参加旅費等受理件数の計)	単位当たりコスト	千円	113	119	113	-
		計算式	X/Y	15,200百万円 134,154件	16,289百万円 136,739件	15,458百万円 136,710件	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国選弁護人確保業務等委託費	16,067	16,795	被告人国選弁護事業の件数増による経費の増。 被疑者国選弁護事業の件数減による経費の減。 「新しい日本のための優先課題推進枠」65
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
計	16,067	16,795		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)									
	施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 (第一階層)	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

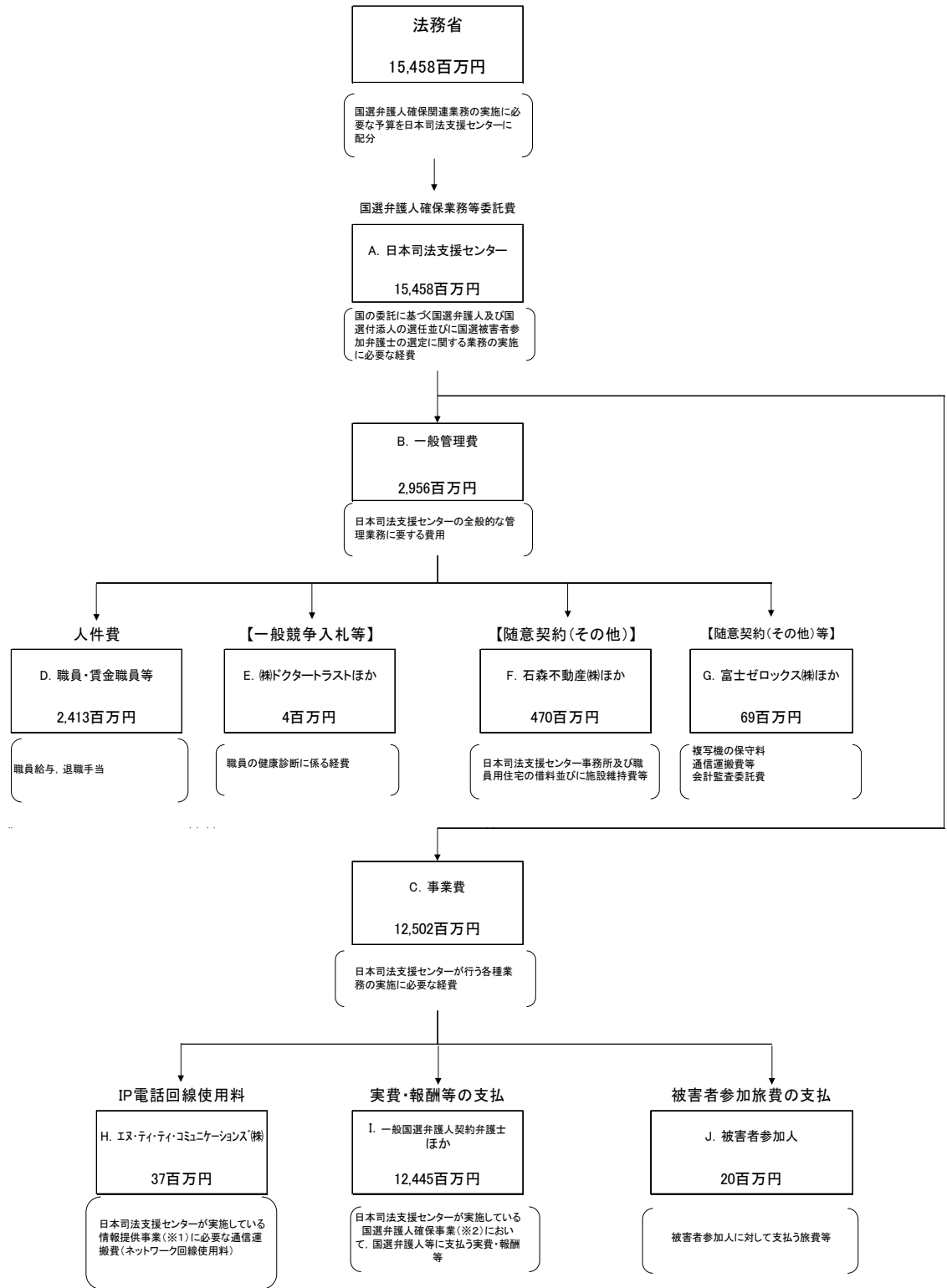
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年6月2日法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を確保している。また、競争性のない随意契約になったものについても、契約の相手方以外の者から調達することが不可能であったこと及び保守業務を行うために必要な技術等を契約の相手方のみが有していたことを理由とするものであり、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、一部案件で複数年を前提とした調達を行うなどしてコスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国選弁護人等の選任及び国選被害者参加弁護士の選定が迅速かつ確実に行われる態勢の確保並びに被害者等の援助等に係る態勢の充実について、その達成度を測るにふさわしい成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成27年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、一部、随意契約を行っている契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。	
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改の善部の内容	施設経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	施設経費について、執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲8百万円)		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0006	平成24年度	0006
平成25年度	0006	平成26年度	0005	平成27年度	0005

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※1 情報提供事業 法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法律制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本司法支援センター			B.一般管理費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	役職員給与, 退職手当, 管理諸経費, 施設経費, 執務体制整備等経費	2,956	役職員給与	職員の給与	2,381
事業費	情報提供事業経費, 国選弁護士確保事業経費, 被害者参加旅費等支給事業経費	12,502	退職手当	職員の退職手当	32
			管理諸経費	職員厚生費	4
			施設経費	事務所借上料, 職員住宅借上料, 事務所維持管理費	470
			執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費, 研修実施経費, 会議等開催経費, 赴任旅費等	69
計		15,458	計		2,956
C.事業費			D.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国選弁護士確保事業経費	国選弁護士に対する報酬等経費	12,445	役職員給与	職員の給与	6
情報提供事業経費	情報提供システム等整備経費	37			
被害者参加旅費等支給事業経費	被害者参加人に対する旅費等	20			
計		12,502	計		6
E.株式会社ドクタートラスト			F.石森不動産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業医業務委託	1.1	借料	事務所の借料	34
計		1.1	計		34
G.富士ゼロックス株式会社			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	複合機保守料	7	雑役務費	IP電話回線使用料	37
計		7	計		37

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の実施に必要な経費	15,458	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	34	-	-	-	
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	31	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	25	-	-	-	
4	日本生命保険相互会社	3120005007273	事務所借料	15	-	-	-	
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	12	-	-	-	
7	朝日生命保険相互会社	2010005008201	事務所借料	11	-	-	-	
8	有限会社鎚木	9010702002152	事務所借料	9	-	-	-	
9	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	8	-	-	-	
10	株式会社産業貿易センター	7020001026589	事務所借料	8	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士契約弁護士	-	報酬	11,798	-	-	-	
2	通訳人	-	通訳費用	243	-	-	-	
3	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	処理実費	226	-	-	-	
4	一般国選弁護士契約弁護士及び常勤弁護士	-	旅費	162	-	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	37	-	-	-	
6	被害者参加人	-	旅費	20	-	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	6	-	-	-	-
2	職員B	-	給与等	6	-	-	-	-
3	職員C	-	給与等	5	-	-	-	-
4	職員D	-	給与等	5	-	-	-	-
5	職員E	-	給与等	5	-	-	-	-
6	職員F	-	給与等	5	-	-	-	-
7	職員G	-	給与等	5	-	-	-	-
8	職員H	-	給与等	5	-	-	-	-
9	職員I	-	給与等	5	-	-	-	-
10	職員J	-	給与等	5	-	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクターラスト	4011001043322	産業医業務委託	1.1	一般競争入札	2	88.8%	-
2	一般財団法人日本健康管理協会	6010005017066	健康診断経費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	ティーバック株式会社	2010001023468	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.3	一般競争入札	3	75.3%	-
4	医療法人社団進興会	2010405006044	健康診断経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般財団法人大阪府結核予防会	5120005003584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	医療法人財団明理会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人福岡桜十字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	公益財団法人神奈川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般社団法人浦和医師会	9030005000554	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	医療法人和松会	3130005007025	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会社	2011201000455	事務所借料	34	-	-	-	-
2	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	職員住宅借料	31	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	エステック株式会社	3011101003078	事務所借料	25	-	-	-	-
4	日本生命保険相互会社	3120005007273	事務所借料	15	-	-	-	-
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	三菱UFJ信託銀行株式会社	6010001008770	事務所借料	12	-	-	-	-
7	朝日生命保険相互会社	2010005008201	事務所借料	11	-	-	-	-
8	有限会社鍋木	9010702002152	事務所借料	9	-	-	-	-
9	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	8	-	-	-	-
10	株式会社産業貿易センター	7020001026589	事務所借料	8	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	ITbook株式会社	2010001089484	情報システム更新コンサルティング業務委託	6	総合評価入札	3	63.8%	-
3	株式会社エル・アイ・シー	6010401066253	判例検索ソフト使用料	5	随意契約 (その他)	-	90.2%	-
4	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信料	5	-	-	-	-
5	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	5	総合評価入札	3	90.8%	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	4	-	-	-	-
7	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複合機保守料	3	-	-	-	-
9	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	3	-	-	-	-
10	彼方株式会社	2011001035899	ホームページ運用	2	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	37	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.一般契約弁護士			J.被害者参加人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	報酬	国選弁護士等に対する報酬等	1	旅費	被害者参加人に対する旅費等	0.6
	計		1	計		0.6

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士 契約弁護士	-	報酬(参考:支出件数 121,757件)	11,798	-	-	-	
2	通訳人	-	通訳費用	243	-	-	-	
3	一般国選弁護士 契約弁護士及び常勤 弁護士	-	旅費	162	-	-	-	
4	一般国選弁護士 契約弁護士及び常勤 弁護士	-	処理実費	226	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害者参加人	-	旅費(参考:請求件数2,594 件)	20	-	-	-	